【記載例】

共　同　研　究　申　込　書

〇〇年〇〇月〇〇日
＊契約日以前の日付

国立大学法人新潟大学長　殿

（申込者）
所在地　〇〇県〇〇市〇〇１２－３
名　称　ABC 株式会社
役職・氏名　技術部　製品開発課長　新潟　一郎

＊押印不要

国立大学法人新潟大学共同研究取扱規程に基づき、下記のとおり共同研究を申込みます。

記

1 研究題目		〇〇〇〇に関する開発及び評価		
2 研究目的及び内容		ABC 株式会社が販売する電子部品用化合物の成分開発及び評価		
3 研究期間（予定）		契約締結日　から　〇〇年〇〇月〇〇日　まで		
4 研究分担（注 1）	区分	氏　名	所属・職名	本共同研究における役割
	新潟大学	※佐渡　次郎	〇〇学系（〇学部）教授	電子部品化合物〇〇の特性評価
	申込者	※長岡　三郎 ◎燕　四郎	長岡研究所　主任研究員 燕研究所　主任研究員	電子部品化合物〇〇の開発
	※は共同研究代表者、◎は企業等研究員を示す。			
5 研究実施場所	新潟大学	〇〇学部　〇〇研究室		
	申込者	ABC 株式会社　〇〇研究所		

6 申込者の負担する共同研究経費［大学に納めていただく経費］（注 2）（消費税額及び地方消費税額を含む）	直 接 経 費	産学連携強化経費	間 接 経 費（直接経費の	合　計
	3,000,000 円	300,000 円	300,000 円	3,600,000 円

7 新潟大学の施設に受け入れる申込者の設備（注 3）	施設の名称	申込者の設備		
		名　称	型式・仕様	数量
	〇〇学部　〇〇研究室	電子部品化合物分析装置	ABC-DEF-111	1

8 参考事項	
9 申込者における契約名義人（注 4）	（所在地）〇〇県〇〇市〇〇１２－３ （名　称）ABC 株式会社 （役職・氏名）代表取締役　新津　五郎
10 申込者の契約担当者連絡先	（氏名）総務部　契約課　三条　六郎 （書類送付先）〒000-0000　〇〇県〇〇市〇〇１２－３ （TEL）000-000-0000　（E-mail）abc@def.ne.jp

（以下、学内使用欄）

大学受理日　令和　年　月　日	本共同研究の受入れを決定しましたので、報告します。 部局長 〔公印省略〕
受入決定日　令和　年　月　日	
組織コード　No.	
安全保障輸出管理（外国企業等） □手続済　□該当なし	

（注１）・新潟大学の欄には、希望する研究担当教員の所属・職名・氏名及び共同研究における役割を記入してください。申込者の欄には、貴機関に所属する研究担当者を同様に記入してください。

共同研究代表者には氏名の前に※印を付してください。

・企業等研究員とは、貴機関に所属する研究者で、共同研究のために貴機関に在職したまま本学に派遣される方を指します。

企業等研究員には氏名の前に◎印を付してください。

（注２）・企業等研究員の派遣を予定し、「4 研究分担」に企業等研究員を記載している場合は、研究員に係る研究料を含めた共同研究経費を記載してください。

なお、研究員に係る研究料は以下の割合で各経費に按分して計上してください。

区分（按分割合）		直接経費（100/120）	産学連携強化経費（10/120）	間接経費（10/120）	研究員に係る研究料の合計
派遣期間	６ヶ月以内	183,334 円	18,333 円	18,333 円	220,000 円
	６ヶ月超１年以内	366,667 円	36,667 円	36,666 円	440,000 円

＊月割り計算はしません。

・産学連携強化経費は、直接経費の 10%（内訳：教員人件費相当 8%、施設・設備維持管理費相当 2%）に相当する額としています。

ただし、直接経費の額が単年度 500 万円以上（共同研究講座または共同研究部門を設置する場合を含む）の共同研究については、協議のうえ、産学連携強化経費の額を算定します。該当する場合は、事前に社会連携課または社会連携推進機構へご相談ください。

・間接経費は、直接経費の 10%に相当する額を標準としています。

（注３）・共同研究のため本学に貸与する設備等がある場合に記入してください。

（注４）・本申込書に基づき本学にて共同研究の受入れの可否を決定した後で、共同研究契約を締結します。共同研究契約書の契約名義人について記入してください。